資料２

類型	地域課題	資料３～５　各区地域自立支援協議会から報告のあった市の施策として取り組むべき課題（№）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
相談支援体制	セルフプラン利用率の適正化　計画相談利用促進			No.1
相談支援体制	8050問題への対応	No.21		
相談支援体制	基本相談のみでの計画相談の利用			No.2
相談支援体制	府の初任者研修の受講者枠	No.31		
相談支援体制	地域生活支援拠点等の登録推進		No.32	No.3
相談支援体制	相談支援事業所の不足	No.13,14,15		
相談支援体制	24時間体制の中で拠点等の相談支援事業所が求められている具体的内容の周知		No.14	
地域移行	地域移行時のピアサポーターの交通費	No.34		
地域移行	地域移行の報酬単価の仕組み改善	No.35		
地域移行	効果的な入院入所者の地域移行		No.31、No.37	No.4
地域自立支援協議会	予算措置強化	No.41		
地域自立支援協議会	個別事例検討ができる対象者の定義			No.5
地域自立支援協議会	自立支援協議会の講師の単価		No.41	
障がい児支援	18歳移行時の課題	No.2	No.8	No.6
障がい児支援	放課後等デイサービスの就学条件の廃止		No.38	
障がい児支援	障がいの早期発見・早期療育の体制づくり	No.4		
障がい児支援	障がい児における連携、障がい理解（教育機関との連携）	No.3		
障がい児支援	障がい児における連携（保健師、子育て支援室、学校等の連携）	No.5		
障がい児支援	地域の小中学校における障がい児の受け入れ		No.1	
障がい児支援	R6通学ガイドヘルパー等の実施	No.25		No.7
障がい児支援	放課後等デイサービス事業者と学校園との連携			No.8
障がい児支援	学校と地域との連携（複雑化するが福祉課題）	No.26		
障がい児支援	障がい児相談支援における基本相談支援の報酬算定	No.28		No.2
障がい児支援	就労中の親とのモニタリング	No.29		
障がい児支援	障がい児相談支援にかかる医療・保育・教育機関等連携加算が学校や保育園の訪問が適用されてないこと	No.30		
障がい児支援	障害児相談支援事業所・相談員の不足と専門性の向上		No.6	No.9.10
障がい児支援	複合的な課題がある子どもへの支援		No.7	
障がい児支援	外国にルーツをもつ障害児、保護者の発達支援 外国籍（日本語不可）の児童へのサポート		No.9.10	
障がい児支援	就学前児童のヘルパー利用の非定型協議		No.30	
障がい児支援	児童発達支援利用時のこ相や医療機関の予約 支給決定の遅延		No.35	
障がい児支援	児童精神科の不足と小児科との医療連携			No.11
支給決定 認定調査	定期受診のない方の診断書作成			No.12
支給決定 認定調査	サービス利用者の負担上限月額の段階的設定	No.33		
支給決定 認定調査	支給決定の遅延	No.27	No.33	
合理的配慮	鉄道機関のバリアフリートイレ	No.22		
合理的配慮	視覚障がい者のマイナンバー利用		No.26	
合理的配慮	無人駅の改札		No.27	
就労	就A不採用者に対する自法人の就B、就労移行への誘導	No.16		
就労	高齢者の就Bに対する実態把握	No.17		
就労	就労系の法人内の抱え込み等　自社内雇用促進		No.19.23	
就労	就労Bの実態把握・質の向上・在宅利用・質の低下		No.20.21.22,24	No.13.14
介護保険との連携	介護保険ケアマネジャーとの連携	No.1		
住宅施策との連携	居住支援法人との連携			No.15
虐待対応	福祉施設従事者による虐待対応および養護者虐待	No.9		

類型	地域課題	資料３～５　各区地域自立支援協議会から報告のあった市の施策として取り組むべき課題（№）		
		令和６年度	令和７年度	令和８年度
虐待対応	虐待防止の対応や意識啓発	No.10	No.4	
虐待対応	セルフネグレクト状態にある障がい者への緊急対応		No.12	
虐待対応	虐待の判断（判定）		No.4	
成年後見 あんしんサポート	成年後見制度利用時の診断書作成依頼先の確保	No.38		
成年後見制度 あんしんサポート	成年後見制度・あんサポ利用まで待機時間 あんさぽの人員不足による待機者の増加	No.19	No.34	
交通割引	乗車料割引制度の円滑な利用促進		No.25	
強度行動障がい	強度行動障がいへの対応			No.16
グループホーム	グループホームの質の向上	No.12		No.17.18
グループホーム	グループホーム監視カメラ設置　鍵の施錠など	No.23		No.19
重度障がい者への支援	重度知的障がい者の地域での自立生活	No.11		
重度障がい者への支援	重度障がい者入院時コミュニケーションサポートにおいて病院や状況により付き添いが出来ない場合がある		No.36	
施設入所待機者	施設入所待機者の解消に向けた仕組みづくり		No.5	
触法ケース	触法ケースの地域移行		No.3	No.20
移動支援	移動支援の単価、利用範囲の検討、事業所の減少、人材不足	No.36	No.16.17.18.28	No.21.22
通院等介助	グループホーム入所者の利用時間の制限の撤廃			No.23
人材不足	福祉サービス事業者の人材不足	No.20	No.15	No.24.25
報酬改定	報酬改定QA公表から事業所の各種届出の期限	No.24		
日常生活用具	日常生活用具・移乗用リフトの給付費単価	No.37	No.29	No.26
ひきこもり	ひきこもり支援 高校中退者は放デイ利用不可（R7） 往診できる医療機関の確保困難（R6） 当事者に情報が届いていない（R7）	No.39	No.11	
防災	自然災害時の障がい者の避難、個別支援計画等の内容が形式的になっている 地域との連携に向けた具体的対応策の提示（災害時に備えた連携、避難訓練等）	No.6,7,8	No.2、No.13	No.27
その他	生活介護における置き去り防止支援	No.18		
その他	福祉ホームの実態・対応について		No.39	
その他	福祉局から提供（HP公表）の事業所台帳の整備について廃止事業所も掲載されている		No.40	
その他	不適切な支援や運営の疑いがある事業所情報の把握とアプローチ			No.28
その他	区役所の人事異動における課題 区職員の対応力向上	No.42		
その他	障がい福祉サービス申請者数の増加に伴う事務処理の効率化、窓口での時間短縮の取組	No.40		
その他	絆グループの放課後等デイサービスの利用			No.29
その他	障がい福祉サービス等従事者の質的課題			No.30